【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年２月８日
【四半期会計期間】	第80期第３四半期(自　平成27年10月１日　至　平成27年12月31日)
【会社名】	株式会社ツムラ
【英訳名】	TSUMURA & CO.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　加　藤　照　和
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目17番11号
【電話番号】	(03)6361－7121
【事務連絡者氏名】	経理部長　　大　河　内　公　一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目17番11号
【電話番号】	(03)6361－7121
【事務連絡者氏名】	経理部長　　大　河　内　公　一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第79期 第３四半期 連結累計期間	第80期 第３四半期 連結累計期間	第79期
会計期間		自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日	自　平成27年４月１日 至　平成27年12月31日	自　平成26年４月１日 至　平成27年３月31日
売上高	(百万円)	85,014	86,562	110,438
経常利益	(百万円)	17,607	16,286	21,583
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	12,166	10,641	14,075
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	14,865	11,105	21,382
純資産額	(百万円)	144,485	157,537	150,947
総資産額	(百万円)	209,400	222,541	215,654
１株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	172.51	150.89	199.58
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	67.89	69.55	68.78
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,729	11,091	4,992
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△7,214	△5,797	△10,683
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,521	△4,515	10,408
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	19,857	19,976	19,343

回次		第79期 第３四半期 連結会計期間	第80期 第３四半期 連結会計期間
会計期間		自　平成26年10月１日 至　平成26年12月31日	自　平成27年10月１日 至　平成27年12月31日
１株当たり四半期純利益金額	(円)	85.62	58.17

(注) １　当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２　売上高には、消費税等は含まれておりません。
３　潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
４　「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）等を適用し、第１四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

２ 【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１）業績の状況

当第３四半期連結累計期間（平成27年４月１日から平成27年12月31日）の売上高は、前年同期に比べ1.8%増の865億６千２百万円となりました。

利益につきましては、営業利益160億３千９百万円（前年同期比1.7%増）、経常利益162億８千６百万円（前年同期比7.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益106億４千１百万円（前年同期比12.5%減）となりました。生薬関連コストの上昇等により売上原価率が前年同期に比べ1.4ポイント上昇しました。一方、全社をあげた業務の効率化等により、販管費率は1.5ポイント低下しました。これらの結果として、営業利益率は前年同期と同じ18.5%となりました。

医療用漢方製剤全体の売上高は、前年同期に比べ4.2%伸長しました。営業施策としては、医師への訪問・面談活動を基本に、従来からの育薬５処方を中心とした「西洋医学的アプローチ」に加えて、漢方医学および漢方製剤に対する医師の情報ニーズの多様化に対応するための「疾患・症状別アプローチ」を展開しております。具体的には、エビデンス・論文・ガイドラインの掲載および処方の使い分け等の情報を疾患・症状別の新たな資材に整理し、医師に複数の有効な処方を提案することにより治療の幅を拡げていただくことを目指しております。

当社は、今後とも、国内のどの医療機関・診療科においても、患者様が必要に応じて漢方を取り入れた治療を受けられる医療現場の実現に貢献してまいります。また、漢方製剤の新生産技術導入や自社管理圃場* の拡大による原料生薬の生産効率化を含む「コスト構造改革」を進め、収益力の強化を図ってまいります。

* 自社管理圃場：当社の直接的な栽培指導ができ、栽培にかかるコストの把握とそれに基づく生薬の購入価格設定が可能な圃場(パートナー企業を通じて管理する圃場を含む)

（２）財政状態

当第３四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

総資産は、設備投資による有形固定資産の増加および時価評価による投資有価証券の増加等により前連結会計年度末に比べて68億８千７百万円増加し、2,225億４千１百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べて２億９千７百万円増加し、650億３百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて65億８千９百万円増加し、1,575億３千７百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は0.7ポイント上昇して69.5%となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、110億９千１百万円の収入となりました。前年同期との比較では、たな卸資産が微増にとどまったこと等により83億６千１百万円収入が増加しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、57億９千７百万円の支出となりました。前年同期との比較では、西日本物流センター売却による収入等により14億１千６百万円支出が減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、45億１千５百万円の支出となりました。前年同期との比較では、前年同期には長期借入れによる収入があったこと等により150億３千６百万円収入が減少しております。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて６億３千３百万円増加し、199億７千６百万円となりました。

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（５）研究開発活動

当第３四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、43億２千４百万円であります。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
合計	250,000,000

② 【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)(平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株)(平成28年２月８日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	70,771,662	70,771,662	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数は100株であります。
合計	70,771,662	70,771,662	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成27年12月31日	―	70,771	―	19,487	―	1,940

(6) 【大株主の状況】

ゴールドマン・サックス証券㈱より平成27年11月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する変更報告書によれば、報告義務発生日である平成27年11月13日現在で、4,267千株を所有している旨が記載されております。

なお、ゴールドマン・サックス証券㈱及びその共同保有者であるゴールドマン・サックス・インターナショナル（Goldman Sachs International）、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー（Goldman Sachs Asset Management, L.P.）、ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー（Goldman Sachs & Co.）の当第３四半期会計期間末現在での実質所有株式数については、当社として確認はできておりません。

大量保有に関する変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ゴールドマン・サックス証券㈱	東京都港区六本木６－10－1 六本木ヒルズ森タワー	―	―
ゴールドマン・サックス・インターナショナル（Goldman Sachs International）	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC４A ２BB UK	215	0.30
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント・エル・ピー（Goldman Sachs Asset Management, L.P.）	200 West Street, New York, New York 10282, U.S.A.	888	1.26
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー（Goldman Sachs & Co.）	200 West Street, New York, New York 10282, U.S.A.	3,164	4.47
合計	―	4,267	6.03

エルエスブイ・アセット・マネジメント（LSV Asset Management）より平成28年２月３日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する変更報告書によれば、報告義務発生日である平成28年１月27日現在で、2,777千株を所有している旨が記載されております。

なお、エルエスブイ・アセット・マネジメント（LSV Asset Management）の当第３四半期会計期間末現在での実質所有株式数については、当社として確認はできておりません。

大量保有に関する変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エルエスブイ・アセット・マネジメント（LSV Asset Management）	c/o Corporation Service Company, 2711 Centerville Road, Suite 400, Wilmington, DE 19808, U.S.A.	2,777	3.92
合計	―	2,777	3.92

(7) 【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年９月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 247,200	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,483,800	704,838	―
単元未満株式	普通株式 40,662	―	１単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	70,771,662	―	―
総株主の議決権	―	704,838	―

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ツムラ	東京都港区赤坂２－17－11	247,200	―	247,200	0.35
合計	―	247,200	―	247,200	0.35

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数20個)あります。
なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第５条の２第３項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間(平成27年10月１日から平成27年12月31日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成27年４月１日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,379	19,989
受取手形及び売掛金	42,142	43,335
商品及び製品	8,887	8,329
仕掛品	13,276	12,427
原材料及び貯蔵品	28,552	30,914
その他	16,250	15,931
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	128,484	130,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,353	56,633
その他	68,291	71,426
減価償却累計額	△65,020	△66,629
有形固定資産合計	60,624	61,430
無形固定資産	209	211
投資その他の資産		
投資有価証券	18,167	22,490
退職給付に係る資産	1,123	1,583
その他	7,047	5,904
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	26,336	29,975
固定資産合計	87,169	91,617
資産合計	215,654	222,541
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,828	2,855
短期借入金	21,957	21,957
未払法人税等	635	1,380
返品調整引当金	8	13
その他	15,936	14,151
流動負債合計	41,366	40,358
固定負債		
長期借入金	15,000	15,000
退職給付に係る負債	64	64
その他	8,275	9,580
固定負債合計	23,339	24,644
負債合計	64,706	65,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,487	19,487
資本剰余金	1,940	1,940
利益剰余金	114,313	120,440
自己株式	△389	△391
株主資本合計	135,351	141,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,432	5,367
繰延ヘッジ損益	3,559	1,788
土地再評価差額金	2,130	2,130
為替換算調整勘定	4,207	3,379
退職給付に係る調整累計額	633	632
その他の包括利益累計額合計	12,964	13,297
非支配株主持分	2,631	2,762
純資産合計	150,947	157,537
負債純資産合計	215,654	222,541

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第３四半期連結累計期間 (自 平成26年４月１日 至 平成26年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自 平成27年４月１日 至 平成27年12月31日)
売上高	85,014	86,562
売上原価	32,809	34,653
売上総利益	52,205	51,909
販売費及び一般管理費	※1 36,437	※1 35,869
営業利益	15,767	16,039
営業外収益		
受取利息	58	74
受取配当金	324	360
持分法による投資利益	22	―
為替差益	1,290	―
その他	343	242
営業外収益合計	2,039	677
営業外費用		
支払利息	144	136
持分法による投資損失	―	5
為替差損	―	269
その他	55	19
営業外費用合計	199	430
経常利益	17,607	16,286
特別利益		
固定資産売却益	4	0
投資有価証券売却益	―	0
関係会社売却益	61	―
特別利益合計	65	0
特別損失		
固定資産売却損	26	0
固定資産除却損	307	19
特別損失合計	333	19
税金等調整前四半期純利益	17,338	16,267
法人税等	4,979	5,373
四半期純利益	12,359	10,894
非支配株主に帰属する四半期純利益	193	253
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,166	10,641

【四半期連結包括利益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年12月31日）
四半期純利益	12,359	10,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△878	2,934
繰延ヘッジ損益	3,513	△1,771
為替換算調整勘定	△170	△928
退職給付に係る調整額	28	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	12	△22
その他の包括利益合計	2,505	211
四半期包括利益	14,865	11,105
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,669	10,974
非支配株主に係る四半期包括利益	196	131

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第３四半期連結累計期間 (自 平成26年４月１日 至 平成26年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自 平成27年４月１日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,338	16,267
減価償却費	3,957	3,776
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	0
受取利息及び受取配当金	△382	△434
支払利息	144	136
持分法による投資損益（△は益）	△22	5
有形固定資産除売却損益（△は益）	287	12
売上債権の増減額（△は増加）	△2,349	△1,232
たな卸資産の増減額（△は増加）	△6,341	△1,564
仕入債務の増減額（△は減少）	380	245
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	―	△0
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△318	△459
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△61	△2
関係会社売却益	△61	―
その他	434	△2,161
小計	13,004	14,590
利息及び配当金の受取額	403	457
利息の支払額	△154	△137
法人税等の支払額	△10,524	△3,818
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,729	11,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,183	△6,043
有形固定資産の売却による収入	9	1,200
無形固定資産の取得による支出	△29	△34
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△7	△7
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	―	8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	91	―
貸付けによる支出	△1,102	△932
貸付金の回収による収入	4	4
定期預金の預入による支出	△12	△25
定期預金の払戻による収入	12	48
その他	2	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,214	△5,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	15,000	―
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△4,411	△4,431
非支配株主への配当金の支払額	△39	△54
その他	△26	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,521	△4,515
現金及び現金同等物に係る換算差額	△597	△144
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,438	633
現金及び現金同等物の期首残高	14,418	19,343
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 19,857	※1 19,976

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第３四半期連結累計期間 (自　平成27年４月１日　至　平成27年12月31日)
(会計方針の変更) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号　平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第１四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第１四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第３四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。 当第３四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。 企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－２項（４）、連結会計基準第44－５項（４）及び事業分離等会計基準第57－４項（４）に定める経過的な取扱いに従っており、第１四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。 なお、当第３四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第３四半期連結累計期間 (自　平成27年４月１日　至　平成27年12月31日)
原価差異の繰延処理	操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債(その他)として繰り延べております。

(四半期連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年12月31日)
販売感謝金	6,894百万円	7,185百万円
給料諸手当	12,829百万円	12,742百万円
退職給付費用	766百万円	683百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年12月31日)
	(平成26年12月31日現在)	(平成27年12月31日現在)
現金及び預金勘定	19,884百万円	19,989百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△27百万円	△13百万円
現金及び現金同等物	19,857百万円	19,976百万円

(株主資本等関係)

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　平成26年４月１日　至　平成26年12月31日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年６月27日定時株主総会	普通株式	2,256	32.00	平成26年３月31日	平成26年６月30日	利益剰余金
平成26年11月６日取締役会	普通株式	2,256	32.00	平成26年９月30日	平成26年12月５日	利益剰余金

２　基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　平成27年４月１日　至　平成27年12月31日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年６月26日定時株主総会	普通株式	2,256	32.00	平成27年３月31日	平成27年６月29日	利益剰余金
平成27年11月５日取締役会	普通株式	2,256	32.00	平成27年９月30日	平成27年12月４日	利益剰余金

２　基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　平成26年４月１日　至　平成26年12月31日)

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　平成27年４月１日　至　平成27年12月31日)

当社グループは医薬品事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年12月31日)
１株当たり四半期純利益金額	172円51銭	150円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	12,166	10,641
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	12,166	10,641
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,525	70,524

(注)　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

(中間配当)

平成27年11月５日開催の取締役会において、第80期(平成27年４月１日から平成28年３月31日まで)の中間配当を当社定款第47条の規定に基づき、次のとおり行う旨決議いたしました。

(１)　配当金の総額　2,256百万円

(２)　１株当たりの金額　32円

(３)　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　平成27年12月４日

(注)　平成27年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成２８年２月８日

株式会社ツムラ
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江　口　　潤　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐　藤　武　男　印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツムラの平成２７年４月１日から平成２８年３月３１日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成２７年１０月１日から平成２７年１２月３１日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成２７年４月１日から平成２７年１２月３１日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ツムラ及び連結子会社の平成２７年１２月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
　　２　XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。